

事務事業評価シート

事業種別	継続	補助	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象外
------	----	----	------	---	----------	-----------

事業名	580	まえがわ隣保館管理経費	区分	01	一般会計	コード	45	4482
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	コード	03	民生費	連絡先	45 - 4482 (内線)	
施策	3	隣保館施設の管理の充実	コード	03	同和行政費	氏名	北川幹洋	
			目	02	隣保館費			
			細目	101	隣保館管理経費			
			細々目	04	まえがわ隣保館管理経費			
基本計画該当頁	151	担当部署	コード	551200	評価者	北川幹洋		
行革大綱の重点事項番号		名称	いがまち人権センター		連絡先	45 - 4482 (内線)		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地域住民	成果(どうなるのか)	地域住民の交流の場の提供や部落差別撤廃に向けての取り組みの拠点施設としての場が提供される。
	(※対象件数)	640		
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市隣保館条例
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◎施設利用 ・各種教室事業(解放文化祭関係・体験スクール・パソコン教室) ・人権啓発事業(研視察受け入れ・解放講座) ・各種相談事業(総合健康相談・生活福祉相談・就労相談・人権相談) ・福祉事業(配食サービス事業・ミニサービス事業・福祉事業) ・団体育成事業(壮年会・婦人会・老人会・野菊会) ◎施設の維持管理(清掃業務・高熱水費管理業務・施設維持修繕業務等) 	状況変化等	当館は、部落問題の解決のため地域の拠点施設として生活上の相談事業や地域福祉、文化、教養、団体育成事業を実施すると同時に部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決のための啓発の場としている。今後は、地域住民のニーズの多様化等利用者の増加及び高齢化に伴い、より効率的・効果的な運営のあり方、また福祉施設としての機能が果たせる施設運営の検討を行う。	

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	8 人
3 年間運営費	8,435 千円
4 市内の類似施設	八幡市民館・下郡市民館・寺田市民館・久米町市民館・木興町市民館・奥場野隣保館・老川隣保館

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
施設利用率	%	目標 61.4	目標 62.0	63.0	64.0
		実績 54.7	実績 59.7		
開館日数	日数	目標 288	目標 288	288	288
		実績 288	実績 288		
相談件数	件数	目標 260	目標 260	260	260
		実績 254	実績 255		
清掃回数	回数	目標 48	目標 48	48	48
		実績 48	実績 48		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
施設延べ利用率	地域住民やすべての住民が隣保館を利用することにより人権意識の向上が高まり部落差別やあらゆる差別の撤廃につながることから施設の利用率を指標とした。	%	目標 61.4	目標 62.0	63.0	64.0
			実績 54.7	実績 59.7		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	隣保館は、部落問題をはじめあらゆる差別問題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談業務を中心とした事業展開の場として必要である。
有効性	3	保育園児・小中学生の対象者は、概ね100%利用しているが、15歳以上の対象者は、生活実態調査によると33.9%であり、生活向上(就労も含めて)のための隣保館事業の構築が必要である。
達成度	3	利用者のより一層の意識向上のための施策が必要。
効率性	3	施設管理については、高熱水費や維持補修といった物件費が増加傾向にある。しかし、ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、現在のコストを維持しながら事業の展開を図る。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持
当館は、05年度に増改築を行い施設機能も充実した施設として地区住民や市民に利用されています。しかし、地域住民の高齢化やニーズの多様化等により利用者が増加しており、施設管理においても物件費(特に高熱水費)が増額しています。今後、施設の維持管理面においての効率性を検討していく。	

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
進捗状況	委託	報酬			(千円) 2,372	報酬			(千円) 2,384	報酬			(千円) 2,426	報酬			(千円) 2,442	
		需用費			4,204	需用費			4,026	需用費			3,288	需用費			3,385	
		委託料			527	委託料			373	委託料			911	委託料			911	
		その他			1,539	その他			1,536	その他			1,518	その他			1,518	
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ		8,642	事業費計(A)	Σ		8,319	事業費計(A)	Σ		8,143	事業費計(A)	Σ	8,256
事業投入人員		人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	
フルコスト(A)+(B)					11,522				11,199				11,023				11,136	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	8,642	8,319	8,143	8,256
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,371	8,319	8,143	8,256
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	271	0	0	0
	計	8,642	8,319	8,143	8,256
備考	特定財源の名称・補助基本額・率	施設については、伊賀市全体。県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を明記した。			
	地方債の区分と充当率等	施設については、伊賀市全体。県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を明記した。			
		施設については、伊賀市全体。県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を明記した。			
		施設については、伊賀市全体。県隣保館管理運営費3/4を受け事業を行い伊賀支所分としての配分充当財源を明記した。			